

EUの動向

イギリス、ドイツ、フランスは、2013年以降の枠組みに関する今後の国際交渉を意識しつつ、中長期的な目標として大幅な削減目標をそれぞれ独自に設定。これら三大国は、環境、エネルギーなどの政策分野において連携を深めつつある。

EU全体として、排出量取引制度の整備を積極的に進めており、カナダなど他国の排出量取引制度とのリンクも指向している。

京都議定書を巡っては、欧州委員会からは、現在の情勢ではその目標達成が困難とする報告書が提出された。一部の加盟国などからは、京都議定書の履行が産業の競争力へ悪影響を与えるとの声や、ロシアが批准しない場合、アプローチを考え直す必要があるといった声が上がっている。

【EU】

1. 長期的な目標の設定

1996年6月、欧州理事会において、長期的には、平均気温が工業化以前のレベルより2℃を超えないものとし、二酸化炭素の大気中濃度を550ppmに安定化することを目標とすべきことを決定。

2. 排出量取引制度の整備

2003年7月、欧州理事会において、EU域内排出量取引制度を創設する指令が決定されるとともに、欧州委員会において、EU域内排出量取引とCDM/JIとのリンクに関する指令案が採択された。(別添)排出量取引は、2005年1月から開始されることとなっており、加盟国は2004年3月末までに国家割当計画を策定し、対象施設への排出量割り当て案を欧州委員会へ提出することとなっている。

3. 京都議定書を巡る動向

2003年12月に欧州委員会が発表した報告書によれば、EUは、1990年より8%削減する目標となっているが、追加対策をとらない限り、その達成が厳しくなっている。具体的には、既存政策では、京都議定書の目標達成が可能な国はスウェーデンと英国のみとしており、EU全体で、第1約束期間において1990年に比し0.5%の減少にとどまるとの見通しとなっている。

2003年12月12日、欧州理事会は、「より費用対効果の優れた気候変動問題に関するEU決定の実行方法が検討されるべきである」との指摘を含む結論文書を採択した。これは、スペインが、「スペイン産業界に大きな損害を与えかねない京都議定書に関する議論をEUで蒸し返そうとして」、強く主張したもの。他方、結論文書は、スペインの意図に反して、「行動を起こさないことの潜在的成本が検討されるべきであ

る」とも指摘した。スペインは、京都議定書の目標は15%増であるが、既に30%以上増加。(スペインの現地報道)

2003年12月15日、EUの閣僚理事会(エネルギー)において、デ・パラシオ欧州委員会副委員長は、

「アメリカに次いでロシアまでもが京都議定書に批准しない事態が生じた場合に、気候変動問題へのアプローチを考え直すことをしないとすれば、それは自殺行為に等しい。」

「この問題は、一朝一夕に片づく問題ではなく、EUの企業をこれ以上不確実性にさらすわけにはいかない。2008年になって、そのような議論をしても遅すぎる。今がその時である。」

と発言。(欧州の現地報道)

【イギリス】

○2003年2月24日、ブレア首相は、下記の分析に基づき、2050年までに二酸化炭素排出量を60%削減するとの目標を設定した。なお、他の先進国も同様の削減を行うとの前提に立っている。

○また、かかる大幅削減を行ったとしても、イギリスのGDP成長率は年率0.01%低下するだけであり、経済成長への影響は極めて少ないとしている。(取組みがない場合に比し、経済成長率が年率2.25%から2.23%~2.24%に低下)

○併せて、英国政府は、2003年2月に「我々のエネルギーの将来」と題するビジョンを公表。同ビジョンの中では、上記削減目標を明記したものの、目標達成のための政策措置などは2020年までのものしか規定されておらず、原子力の扱いも含め2020年以降の施策は示されていない。

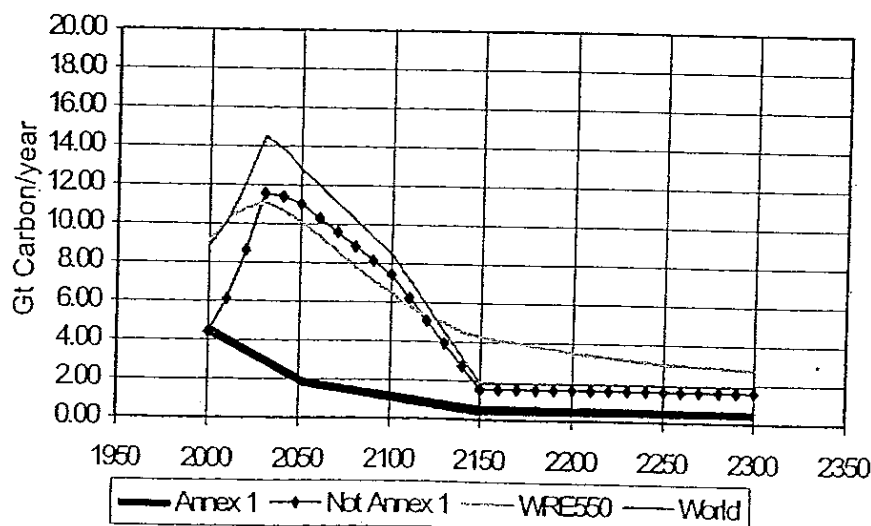
イギリス政府の研究事例 “The scientific case for setting a long-term emission reduction target”

○気候変動枠組条約の究極目標(第2条の規定「気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととしない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極的な目的とする。」)の達成のため、今世紀中に大気中の二酸化炭素濃度を550ppmに安定化させるためには、附属書I国が2050年までに、二酸化炭素排出量を60%削減するとともに、非附属書I国の取組みも必要であると分析している。

○本分析によれば、二酸化炭素濃度を550ppmに安定化させた場合、気温の上昇が2.0~5.0℃となるとしている。

○また、550ppmへの安定化を達成するための先進国と途上国のあるべき排出削減について、海洋等による自然吸収の程度と非附属書I国の排出量増加の程度をそれぞれ2つずつのケースに分類して分析しており、自然吸収と非附属書I国の排出増加がともに大きい場合は、附属書I国が2050年までに二酸化炭素排出量を60%削減するとともに、非附属書I国の排出削減の取組みを遅くとも2030年までに開始することが必要としている。(詳細は図参照のこと。)

図 550ppmに温室効果ガス濃度を安定化させるための排出削減シナリオ



先進国(附属書I国)の排出削減シナリオ

| 2000 | 2010 | 2020 | 2030 | 2040 | 2050 | 2060 | 2070 | 2080 | 2090 | 2100 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 5% | 13% | 23% | 36% | 48% | 61% | 64% | 67% | 71% | 74% | 77% |

【ドイツ】

2003 年 3 月、ドイツ政府の諮問機関(German Advisory Council on Global Change) は、先進国は 2050 年までに温室効果ガスを 80%削減すべきとの報告をまとめた。

2003 年 7 月 12 日、ユルゲン・トリッティン環境・自然保護・原子力安全連邦大臣が、2020 年までに温室効果ガス排出量を 40%削減するとの目標を発表した。なお、EU 全体で 30%の削減を行うことを前提としている。

また、ドイツ環境省の附属研究機関(ECOFYS) から、温室効果ガスの大気中濃度安定化のための削減レベルの試算結果を公表。(450ppm 安定化ケースでは、先進国は 2020 年までに 15 ~ 60%、2050 年までに 70 ~ 90%の削減が必要。)

【フランス】

2003 年 2 月 25 日、ラファラン首相が、グローバルな温暖化問題への取組みの重要性を強調し、仏政府として「climate plan 2003」の策定の準備にとりかかる旨表明した中で、「2050 年で 75%削減を可能にするペースで対策を行う」旨言及した。

ただし、11 月 27 日に行われる予定であった「climate plan 2003」の発表は延期されており、公式な文書はまだ出ていない。

【英独仏の連携の動き】

2003 年 10 月 23 日、REEEP 会合(再生可能エネルギー・エネルギー効率パートナーシップ) の際に、英独仏三カ国の環境担当大臣が共同声明を発出。その中で、ロシアへ京都議定書批准を求めるとともに、2013 年以降にさらなる大幅削減(deeper cut) を行う意図を表明。

EU域内排出量取引指令、EU域内排出量取引とCDM/JIとのリンク指令の概要

2004年1月

EU域内排出量取引指令

【経緯】

2003年7月22日、EU閣僚理事会において、「EU排出量取引(EU/ETS)指令」が承認された。2005年1月から制度が開始される。

【概要】

EU25ヶ国域内における20MW以上の燃焼施設、石油精製、金属、鉄鋼、セメント、ガラス、陶器、紙・パルプなどの施設を対象として、第一期間(2005～2007年)及び第二期間(2008～2012年)において、それぞれの施設毎に、温室効果ガスの排出枠(割当(allowance))が各国政府によって割り当てられ、欧州委員会の承認を経た上で決定。

各施設は、与えられた排出枠に比して、排出を削減できる場合には、その余剰分の排出割当を売ることが可能。(いわゆる「キャップ・アンド・トレード型の排出量取引制度」)

EU域内排出量取引とCDM/JIとのリンクに関する指令

【経緯】

2003年7月23日、欧州委員会(EC)において、「京都議定書上のプロジェクトメカニズムに関するEU域内排出量取引制度創設指令を改正する指令案」が提出された。現在までに、閣僚理事会(環境)において取り上げられている。

【概要及び当該指令による影響】

EU域外で実施されるCDM、JIで得られたクレジットを自施設の排出割当達成のためにEU排出枠(EU Allowance)に転換して使うことを可能とするもの。

ダブルカウントを避ける観点から、EU排出量取引制度の対象となる施設からの排出に対し、直接又は間接に影響を及ぼす削減プロジェクトにはJIのクレジットを発行しない。

EU新規加盟国でのJIプロジェクトの発掘・形成が制限される。

【我が国政府としての対応】

我が国政府としては、新たな指令によって、E U新規加盟国でのJ Iが著しく制限されることに対し、強い懸念を有しており、欧州委員会に対して、本指令の見直しを求めているところ。

なお、J Iのホスト国となる中東欧諸国、既存のE U加盟国の一部も、同様の懸念を有しており、E U内において議論が行われている模様。